



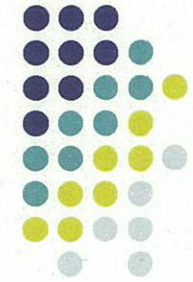
第4回これからの地域福祉のあり方に関する研究会(07.1119)

CLC実践からみた地域福祉のあり方

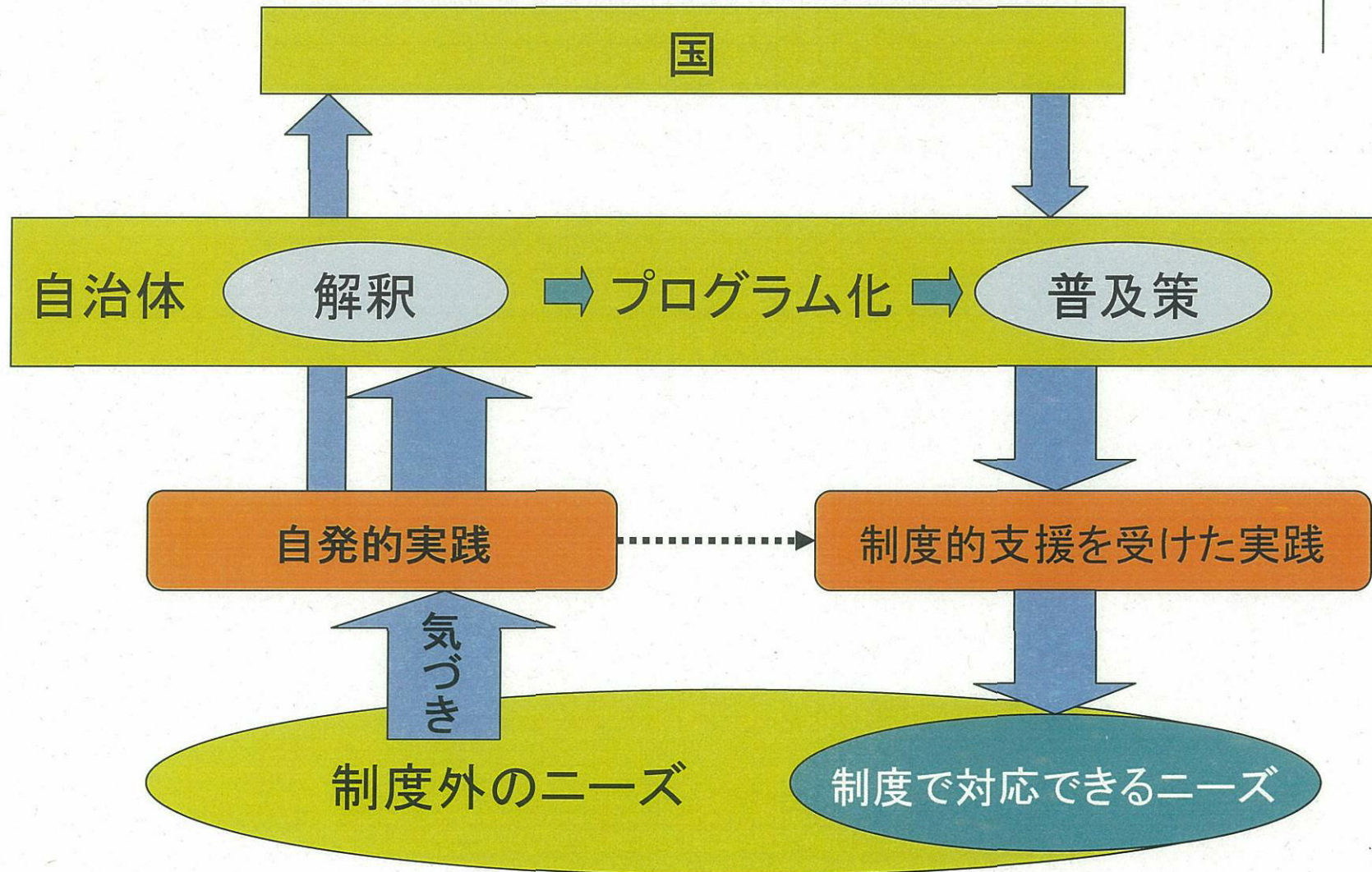
全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)
池田昌弘

報告の柱

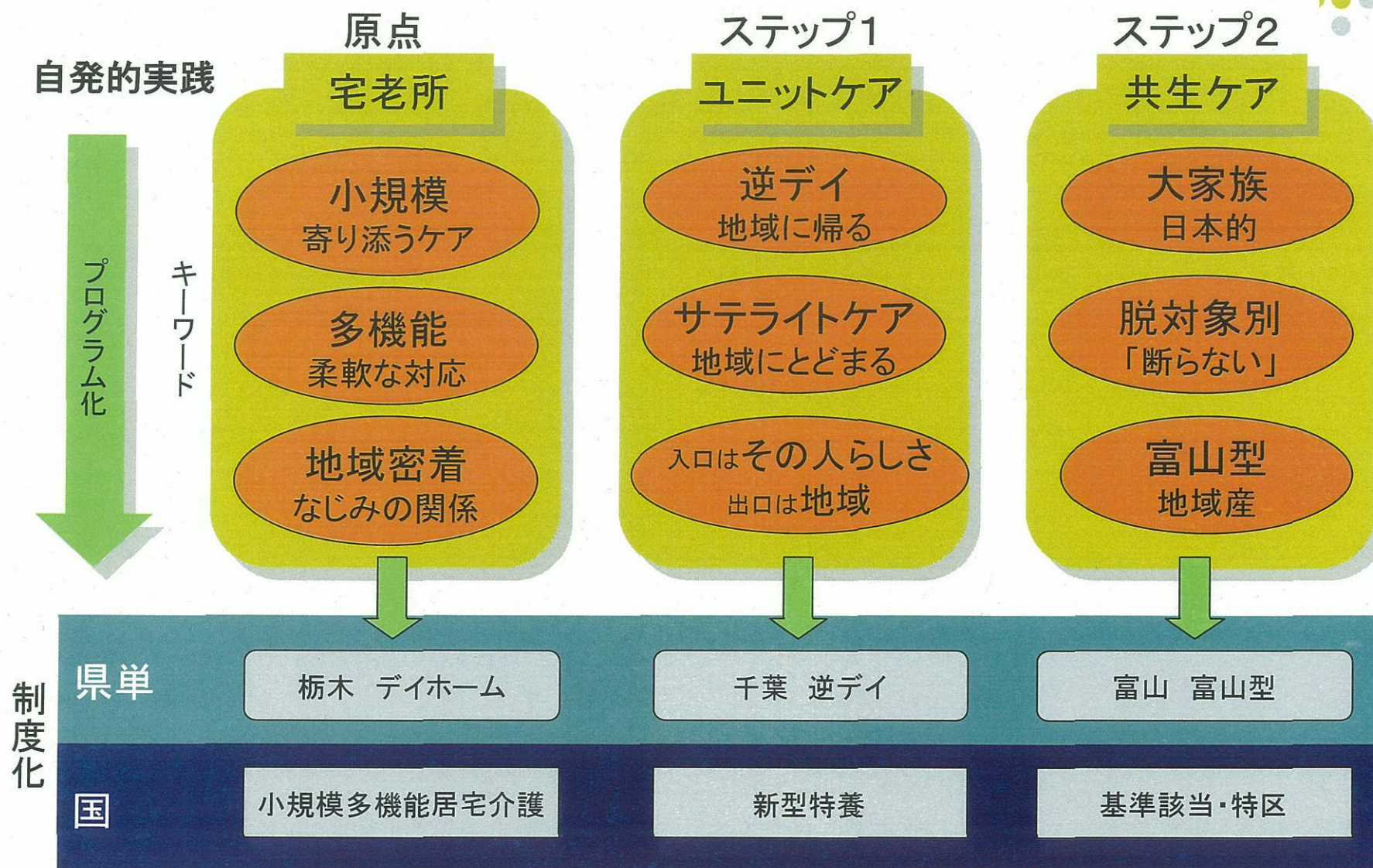
1. 新たな地域ケア実践の解釈と普及
ー掘り起こし・ネットワーク化・フォーラムでの共有
2. 新しい地域福祉の場づくりと持続力
ー当事者・住民リーダーからの発信
3. 「その人らしさ」の生活空間と関係の広がり



1. 新たな地域ケア実践の解釈と普及



CLC第1段階 地域ケアの解釈と普及





共有の場としてのフォーラム

- 実践の掘り起こしと実践者の確信へのネットワーク
- 国や自治体による実践キーワードの理解
- 国の制度化と都道府県単独事業の開発
- 自治体・社協職員の「制度外」認識の転換
ー規制から育成、育成から協働へー
- 当事者・住民リーダーからの発信

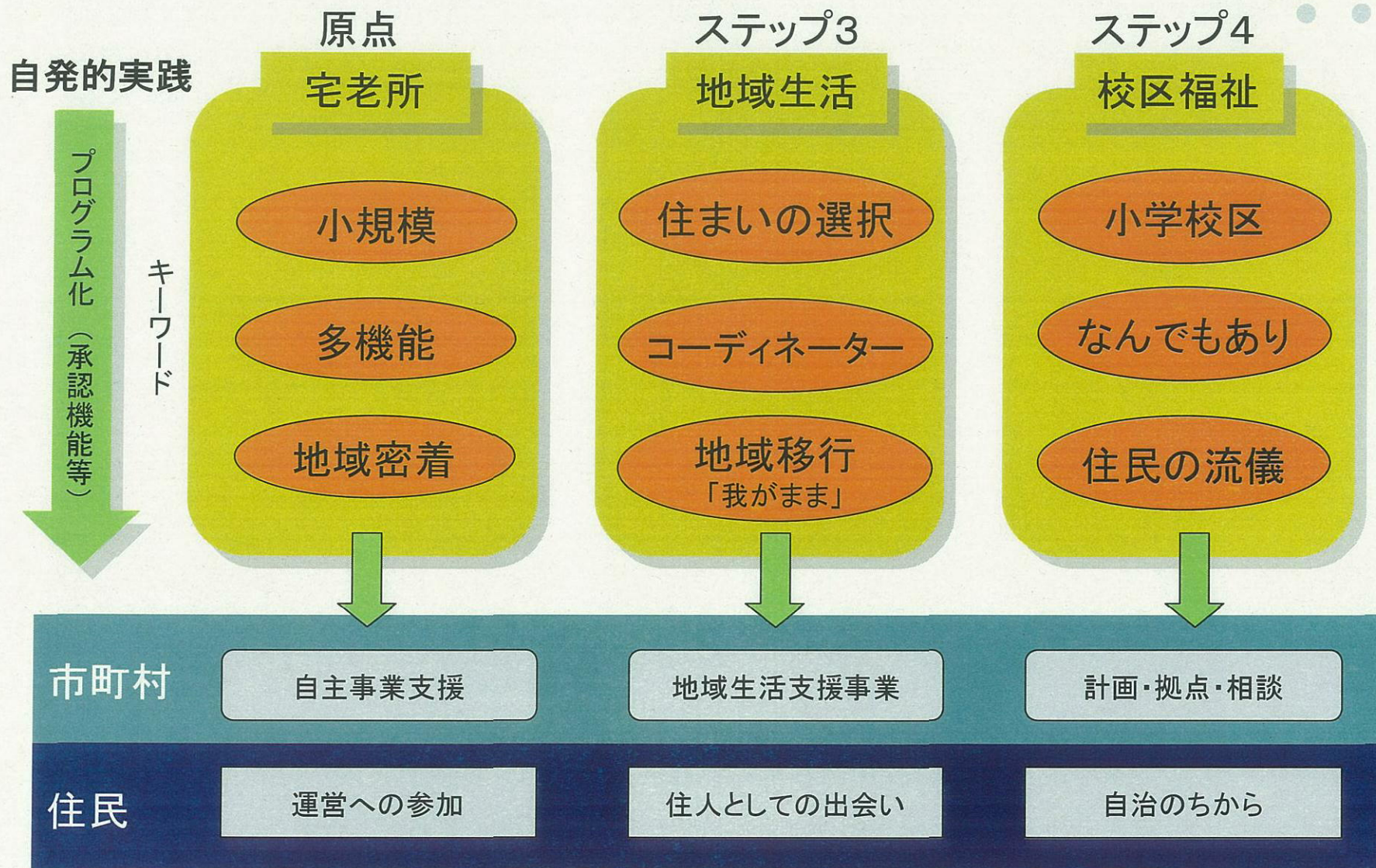


自治体等との協働による地域フォーラムの開催

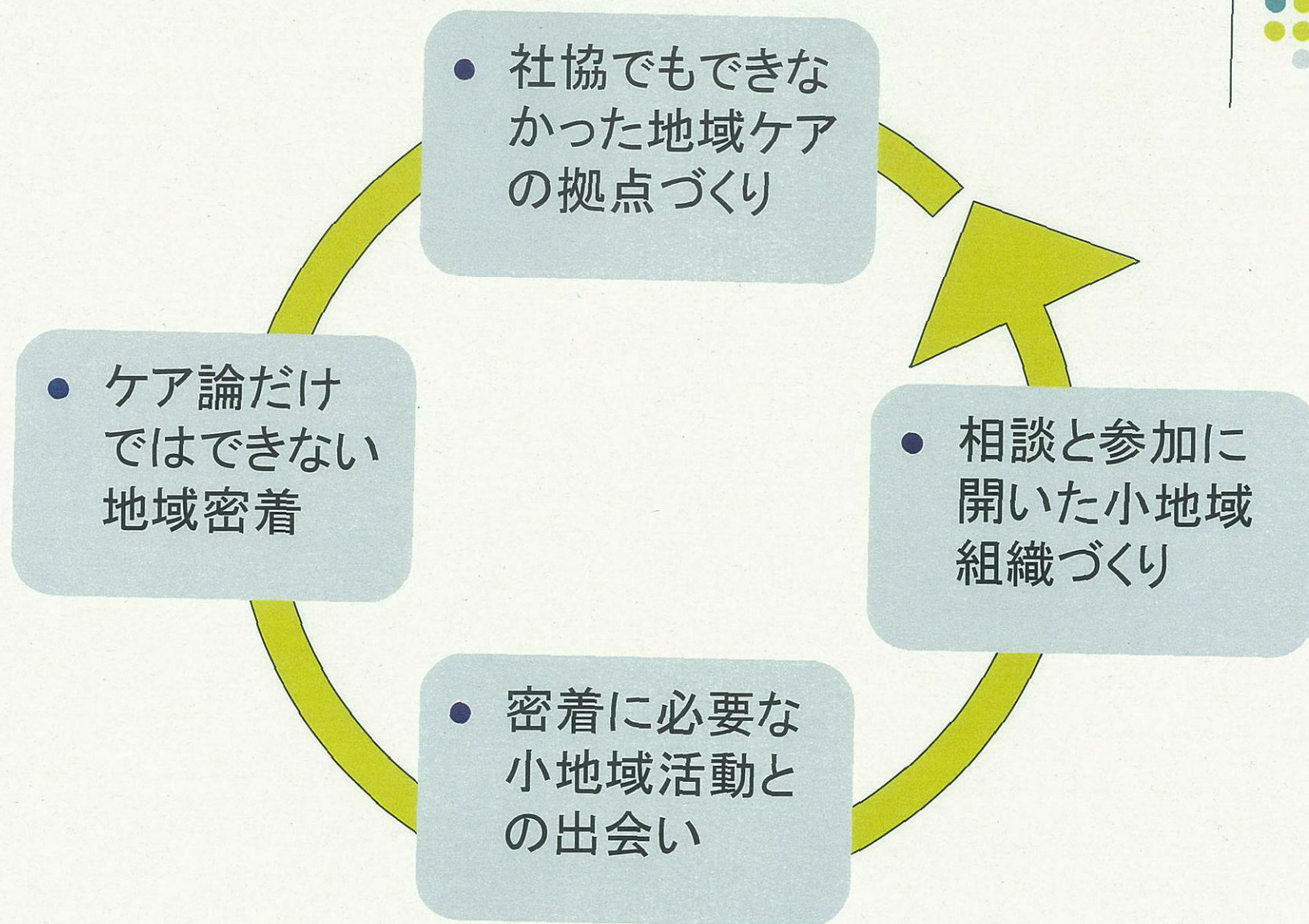
2. 新しい地域福祉の場づくりと持続力



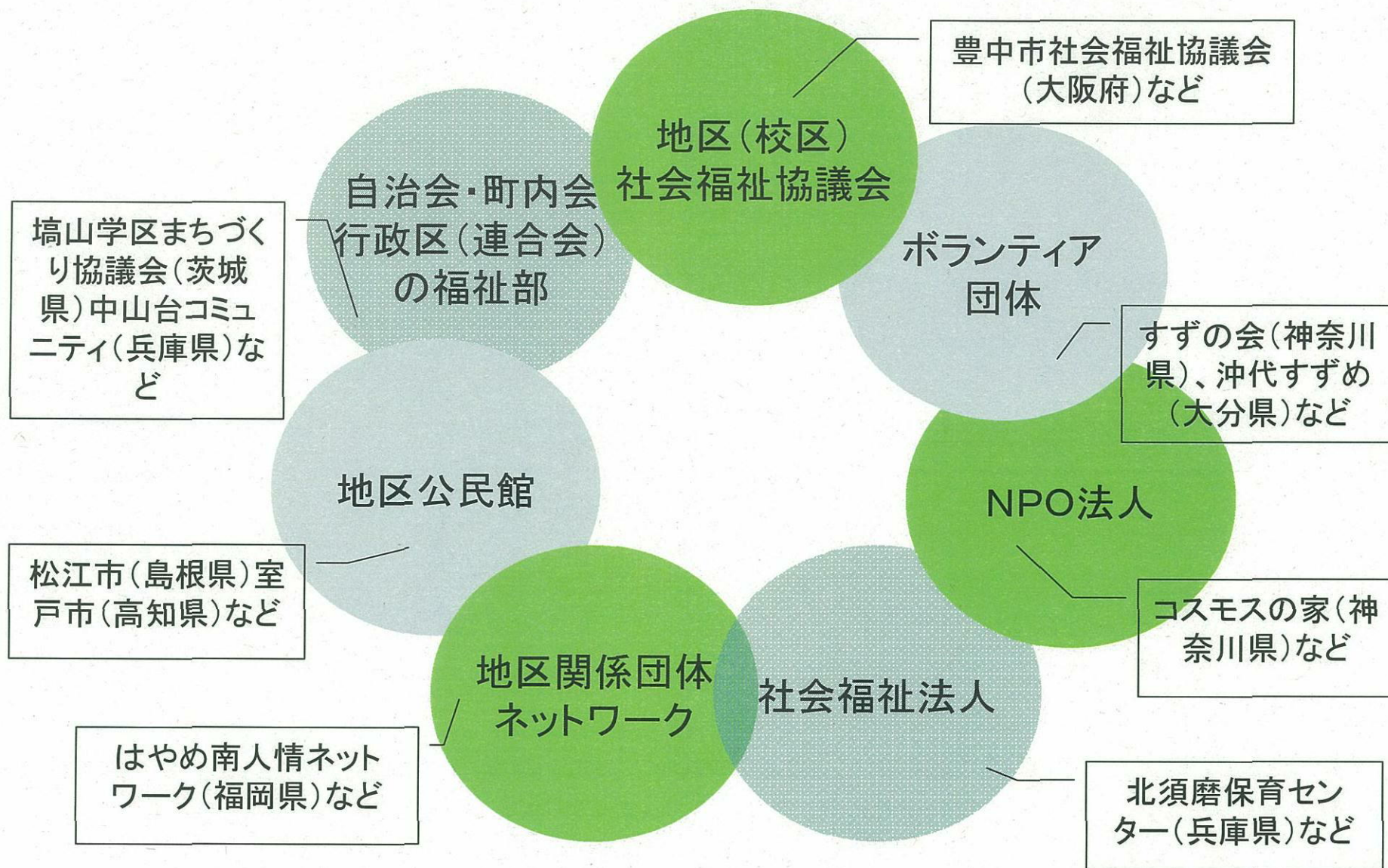
CLC第2段階 地域協働による持続力



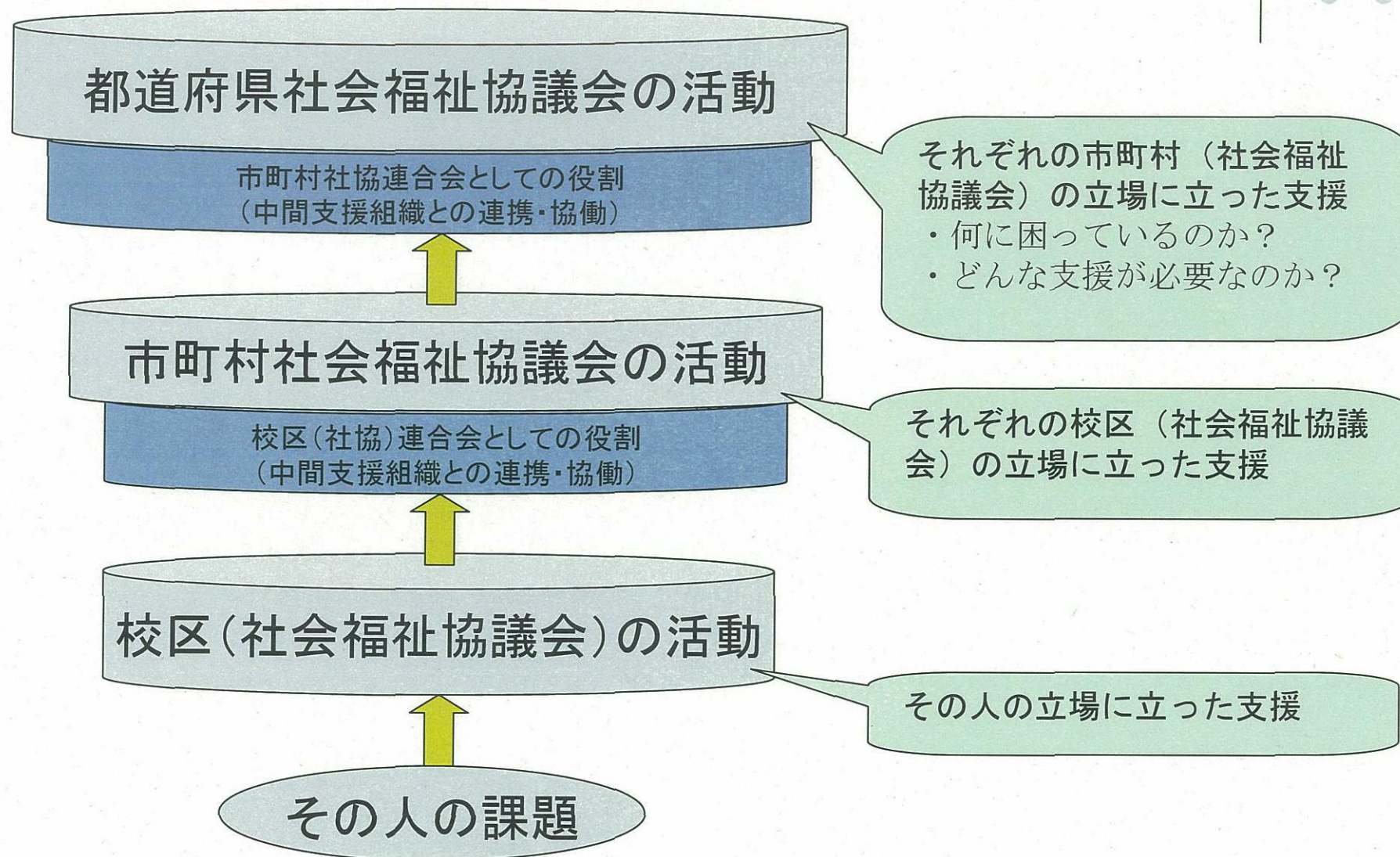
「宅老所」から「校区福祉」へ



小地域福祉の多様な主体と連携



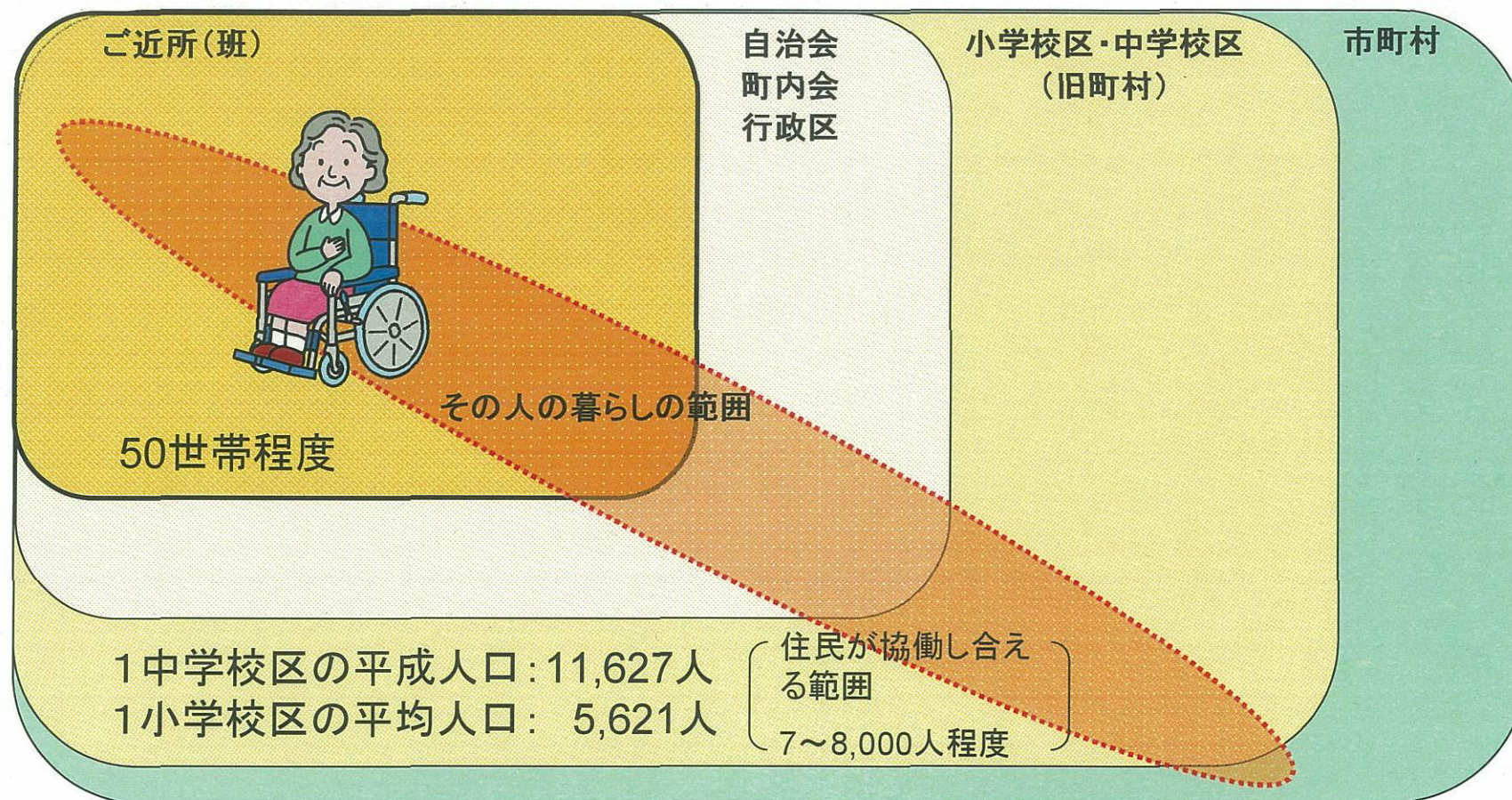
法律に定められた「社協」の機能を生かす



3. 「その人らしさ」の生活空間と 関係の広がり

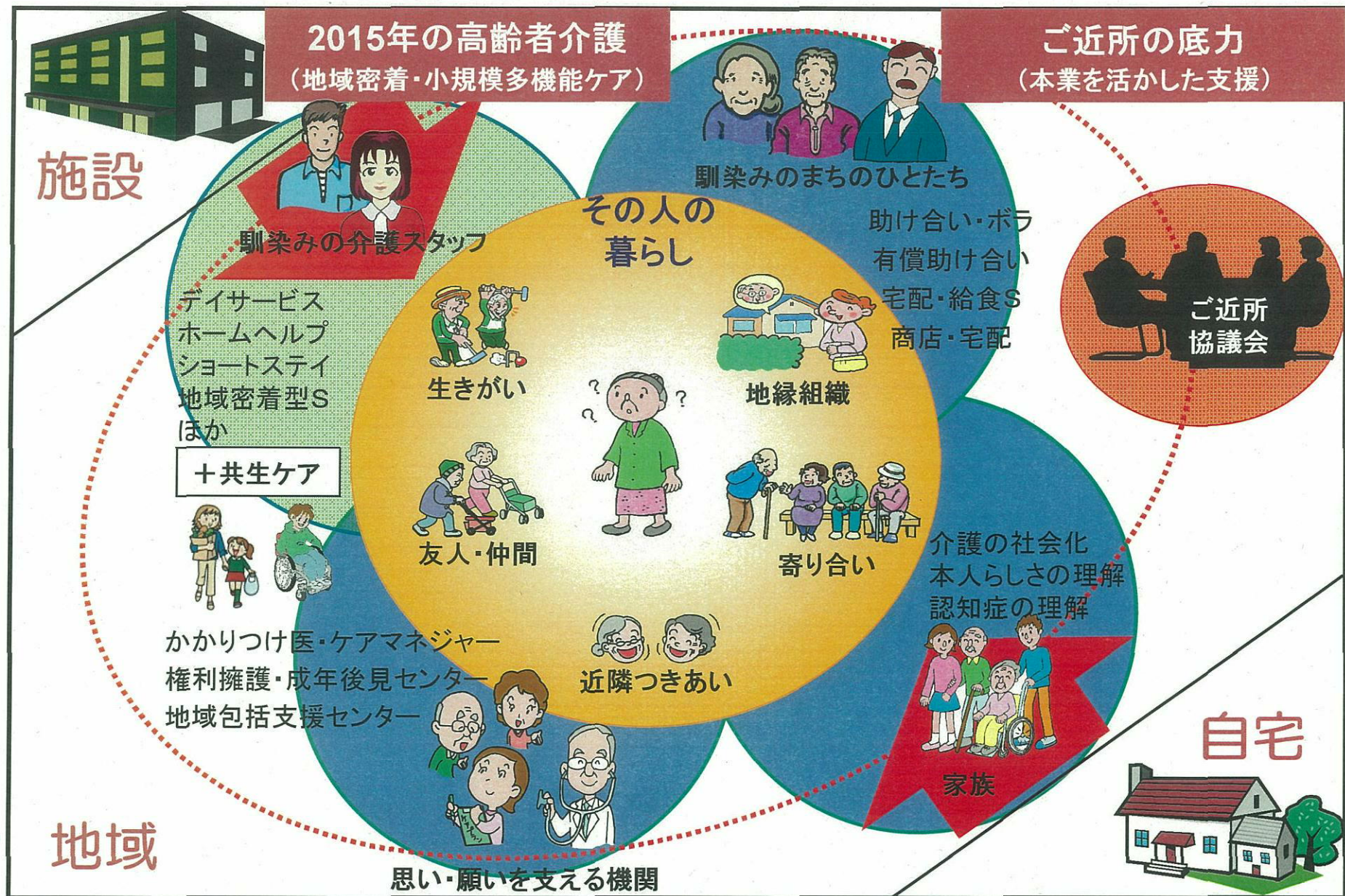


「その人らしさ」の生活空間

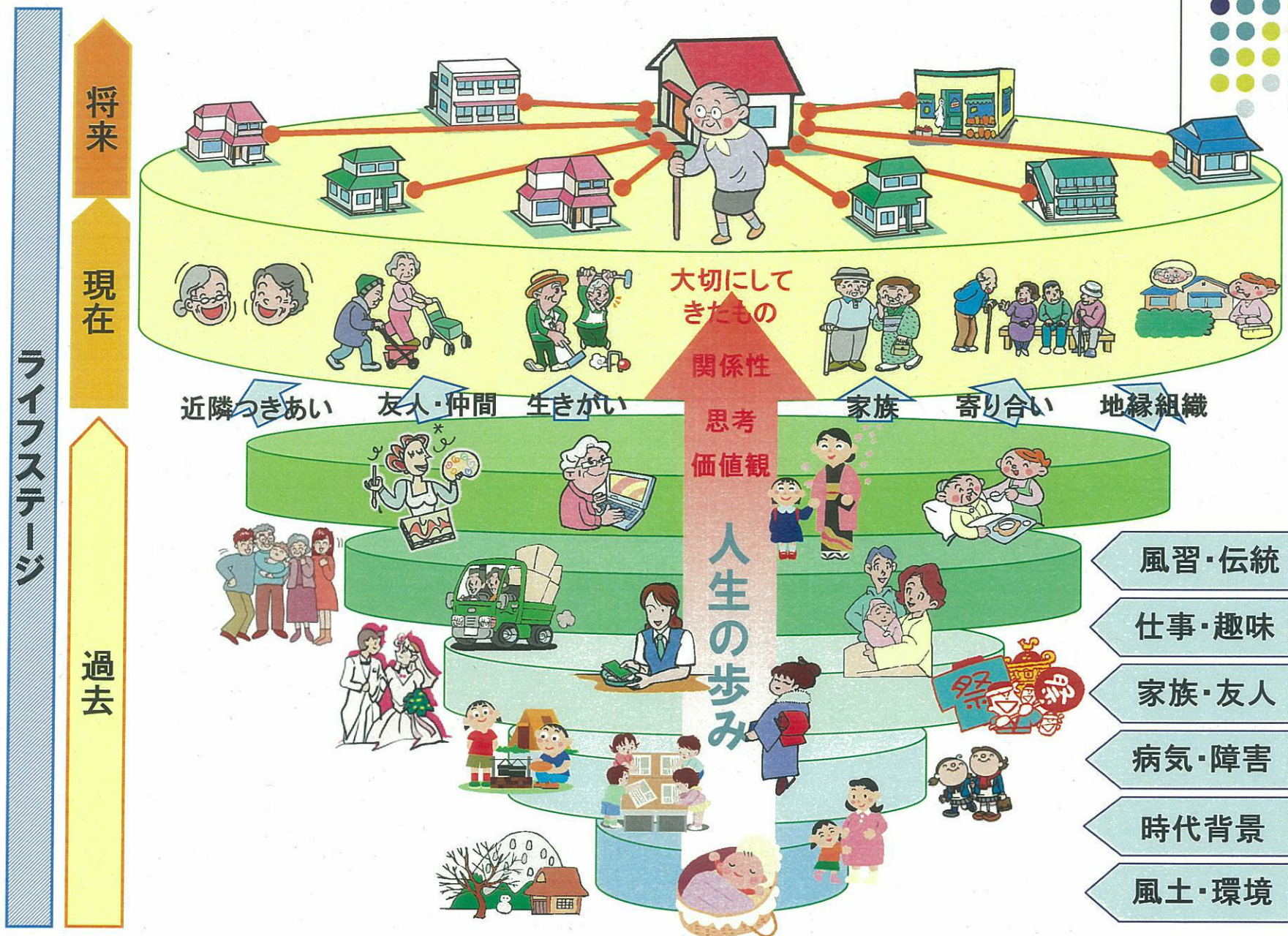


※人口は平成19年4月1日現在の確定値(総務省)、学校数は平成19年度速報(文部科学省)を参照。

その人らしさの支援の広がり



人生の歩みから築かれた「その人らしさ」関係の広がり



参

考

全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)とは

CLC は高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指して、以下の活動を行っています。

1999 年夏に任意団体として設立され、2001 年 2 月以降は NPO 法人として活動しています。

(1) ネットワーク支援のために、以下の団体の事務局を担う。

宅老所・グループホーム全国ネットワーク

小規模多機能ホーム研究会

地域共生ケア研究会

特養・老健・医療施設ユニットケア研究会

地域サテライトケア推進プロジェクト

公認日本バリデーション協会

パーソンセンタードケア研究会

自分らしいその人らしい地域生活支援ネットワーク

地域生活も子ばなれもしよう会

(2) 相談活動（相談件数 毎月延べ 200 件程度）

高齢者（宅老所・グループホームについて）相談

障害についての相談

子どもについての相談

地域福祉活動についての相談 など

(3) 情報の収集・提供

(4) セミナーの企画・運営

(5) 出版・広報

(6) 調査・研究

法人名	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
代表者	池田 昌弘
法人設立までの経過	2000 年 04 月 27 日 法人設立の発起人会 2000 年 07 月 01 日 法人設立総会

	2001 年 01 月 31 日 法人設立認証
	2001 年 02 月 08 日 法人設立登記完了
主たる事務所	〒981-0954 宮城県仙台市青葉区川平 5-3-18-207
従たる事務所	○CLC 東京（東京都） ○CLC 関東（千葉県） ○CLC 中日本・名古屋研究センター（愛知県） ○CLC 大阪（大阪府） ○CLC 西日本（岡山県） ○CLC 九州（熊本県）

CLC の歴史 (▼) & 国の動き (▽)

▼1996 年・宅老所の都道府県連絡会が栃木県で発足

1996 年 3 月、栃木県高齢者デイホーム連絡会が発足（その後、宮城県・愛知県・福島県などで、都道府県単位の宅老所の連絡組織が発足）。この日、宅老所の初の全国調査を公表。

▼1998 年・全国初の宅老所の集い開催

1998 年 2 月、宮城県松島町において全国初の宅老所の集いである「全国痴呆症高齢者グループホーム研究交流フォーラム'98」を、みやぎ宅老連絡会が全国に呼びかけて共同開催（翌年から「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム」と改名し年 1 回開催）。定員 400 人に対し全国から 800 人もの参加を得て、草の根で始まった“地域密着・小規模・多機能”な宅老所の意義や認知症ケアについて語り合う。1998 年度、宮城県が宅老所の全国調査。

▼1999 年・「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」発足

フォーラムを通じて知り合った実践者たちが手を結び、1999 年 1 月、「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」（以下、宅老所全国ネット）を発足。研修や情報交換、相談、調査・研究・社会的提言活動を行う。2000 年の介護保険法の施行により、多くの宅老所が NPO 法人格などを取得し、介護保険事業者として参入。

▼宅老所フォーラムから「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」発足

1999 年 2 月、宮城県仙台市で開かれた第 2 回「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム'99」の分科会にて、特別養護老人ホームや老人保健施設などで入居者を小グループに分けて固定配置した職員と生活をともにする宅老所的な“ユニットケア”が提唱され、反響を呼ぶ。同年春には「特養・老健ユニットケア研究会」が発足（その後「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」と改名）。

▼CLC 発足

宅老所やユニットケアの社会的反響を受けて、これらの事務局を担い、かつ、ケア現場で

の先駆的な取り組みを発掘し広めるために、1999年夏、CLCが設立される。

▼「第1回ユニットケア全国セミナー」開催

1999年10月、福島県郡山市にて全国初の「特養・老健ユニットケア全国セミナー」が開催される（その後「ユニットケア全国セミナー」と改名して年1回開催）。ユニットケアという言葉のなかった時代に、定員400人に対し全国から800人の参加があった。

▽特養で全室個室・ユニットケアが制度化

2000年には、特養でグループケアユニット型の施設を整備する場合に、国庫補助基準面積が拡大された。2002年には、特養で全室個室・ユニットケアが制度化された。

▼共生ケアの提唱

2000年2月、宮城県仙台市で開かれた第3回「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム2000」にて、対象のバリアを超えると題し、子どもから障害者、高齢者などが一つ屋根の下で過ごす“共生ケア”が提唱され、反響を呼ぶ（その後、2003年から富山市で、「地域共生ホーム全国セミナー」を2年に1回開催）。

▼自分らしいその人らしい地域生活支援全国推進セミナーの開催

2000年4月、誰もが地域で普通に暮らせるための実践を掘り起こし、共有する場として「自分らしいその人らしい地域生活支援ネットワーク」が発足。「自分らしいその人らしい地域生活支援全国推進セミナー」を開催（その後年1回開催）。

▼「ユニットケア全国セミナー」に、パネラーとして7つの県知事が集い

2002年8月、千葉県千葉市の幕張メッセで開かれた第4回「ユニットケア全国セミナー」に、パネラーとして7つの県知事が集い、高齢者ケアについて熱く語り合った。定員1,500人に対し全国から3,000人の現場職員が駆けつけるなど、ユニットケアへの関心が高まる。

▽「地域サテライトケア」が国の概算要求に・・・

2002年8月、2003年度厚生労働省予算の概算要求で、「地域サテライトケア」が計上された。

▼地域共生型小規模ホーム調査研究会発足

2002年秋に、「富山型」と呼ばれ、注目を浴びる「共生ケア」とは何かを探求することを目的に、「地域共生型小規模ホーム調査研究会」が発足（その後「地域共生ケア研究会」に改名）。

▽国の補助金で、認知症ケア、施設のサテライトケアの調査研究事業

2002年度後半から2か年にわたり、宅老所などの小規模多機能ケアやグループホームなどの認知症ケア、施設のサテライトケアの今後の可能性についての調査研究事業が、国の補助金で行われる。

▼地域サテライトケア推進プロジェクト発足。地域サテライトケア全国サミット開催

2002年9月、住み慣れた地域で暮らし続けることを施設側から支える手法として、施設の機能を地域に分散させる取り組みをしている実践者や研究者が集まり、「地域サテライトケア推進プロジェクト」が発足。「地域サテライトケア全国サミット」を開催（その後年1回

開催)。

▼「日本バリデーション研究会」を設立

2003 年 1 月、介護現場での認知症高齢者へのケアの向上を図り、「バリデーション」を日本で普及・啓発するために「日本バリデーション研究会」を設立し、研修会を実施(その後、2006 年 4 月にバリデーショントレーニング協会 (Validation Training Institute, Inc 本部: アメリカ合衆国オハイオ州) の承認を受け、「公認日本バリデーション協会」と改名)。

▼小規模多機能ホーム研究会発足。小規模多機能ケア全国セミナー開催

宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能ケア」が注目を浴びるなか、2003 年春、小規模多機能ケアのあり方を探求することを目的に「小規模多機能ホーム研究会」が発足。

「小規模多機能ケア全国セミナー」を開催する(その後年 1 回開催)。

▽「高齢者介護研究会」が「2015 年の高齢者介護」と題する報告書を発表

2003 年 6 月、厚生労働省の老健局長の私的研究会である「高齢者介護研究会」が「2015 年の高齢者介護」と題する報告書を発表し、今後は認知症ケアを高齢者ケアの標準と位置づけ、地域に密着した在宅支援サービスの拠点整備の必要性を提唱。また、新たに特別養護老人ホームを整備する際には、全室個室・ユニットケアを特徴とする新型特養(小規模生活単位型特別養護老人ホーム)を標準とすることとなった。さらに報告書では、地域分散型サテライト拠点の必要性も提唱。

▼2003 年、全国初の「逆デイサービス全国セミナー」が開催

2003 年 12 月、福島県郡山市にて全国初の「逆デイサービス全国セミナー」が開催される(主催は、特養・老健・医療施設ユニットケア研究会。原則として年 1 回開催)。

▼2004 年 7 月、小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナーを開催

2004 年 7 月、小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナーを開催。大分県中津市を皮切りに、兵庫県宝塚市(06 年 3 月)、高知県室戸市(07 年 7 月)で催す。

▽2007 年 6 月「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足

2006 年 4 月介護保険改正により「地域密着型サービス」が創設され、その一つとして宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能型居宅介護」が制度化される。宅老所全国ネットが中心となって、2007 年 6 月には、「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足した。

▼2007 年「全国校区地域福祉活動サミット」を開催

▼2007 年 10 月、小・中学校区などの小地域で行われている、住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動が注目を集めているなか、大阪府豊中市で「全国校区地域福祉活動サミット」を開催する。サミット会場にて、全国の先駆的な実践者と参加者一同で、共同宣言を行う。定員 1,000 人に対し全国から 1,600 人もの参加があり、関心の高さに驚く。

▽厚生労働省は、平成 20 年度の概算要求で、このような住民相互の助け合い運動を推進する方針を打ち出し、身近な地域において、住民相互の支え合い運動を促進し、地域において支援を必要とする人々に対し、見守り、声かけをはじめとする福祉活動を活性化するため、地域福祉活動を調整する役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを市町村に配置するとともに、拠点づくり・見守り活動等の事業を支援するモデル事業を実施する案を計上した。また、同じく 10 月、社会・援護局長の下に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」が発足した。

▼現在に至る。(2007.11.19)

新しい介護
在宅所

みやぎ県産業振興会の池田昌弘さんと話へ



田 園 風 光

文部省「リーディング」が、主
 要な読書活動として薦められ
 た。その著者は、読書家、著
 者、読者の三者の「リーディ
 ング」の重要性を説いた。こ
 れは「リーディング」の重要性
 を示す。

「自宅」

自宅の延長線上でケア

地域性と少人数が特徴

生於一樹上，斷其枝，植之於地，則必復生。故君子之於德也，雖斷之而必復生也。

「一筆、金庫に金が増
いたった。それで、新し
い金庫に、方々、目
を付けて、



今回のフューラムの参加者を記すや、特別講演者として「ム」代表の佐田正幸氏が、

[illegible]

明日は
どっちだ!
commentary
197

大

学で福祉を学んだ後、社会福祉協議会に就職して、在宅介護をする人たちを支える仕事をしていた。ほとんどの場合、高齢者本人はすつと、自宅や住み慣れた地域にいたい。家族だつて、そうさせてあげたい。でも、家族だけで介護しようとして暮らしてしまい、結局は施設へ、というケースが本誌に多かったんです。

そんなときに出会ったのが、「宅老所」でした。1999年のことです。宅老所は、たとえていえば、託児所の老人版で、介護を必要とする高齢者が日中だけ通ったり、短期間泊したりする。特別養護老人ホームのようないわゆる「施設」ではなく、多くは住宅を使い、家庭的な雰囲気です。そこで通う高齢者の姿を一目見て、これだーと思いました。

私はそもそも、「施設」が苦手なんです。障害者や高齢者だけが集められていること自体が自然だし、「施設」で見る高齢者は普通の家庭で見るのとは違つて見えた。痴呆の方がより痴呆らしく見えた、というんでしょか。それが宅老所では、普通の家庭の普通の時間が見えていて、痴呆の方も一見痴呆には見えなかった。何より、ここなら自分も暮ら着けるな、と思ったんです。

そこで6年か、特別養護老人

ホームで「施設」を度える試みを始めました。建物としては、ベッドの並ぶ個室があり、大食堂があり、機能回復訓練室があり、という典型的な「施設」です。開設当初は、100メートルある廊下を痴呆の高齢者が一日中歩き回っていました。特養ではよく見る光景です。でも、施設の中に家庭の雰囲気に似せたスペースを作ったなら、この間まで新しい顔で廊下をいつたり来たりしていたおばあさんが、落ち着いてテーブルに座り、笑顔を見せるようになった。

これなら施設を出ても暮らせるんじゃないかと思い、隣接する地域に空き家を借りました。高齢者3人とスタッフが1人、日中は施設ではなくそこで過ごします。これが、「サチライトケア」のはじまりです。特養の周囲に、高齢者をさまざまなにサポートするための「家」を高齢者のように作る。高齢者を子どもと看做する地域的なケアです。

サチライトでは、施設では聞かえなかった「音」が聞こえました。朝には鳥の鳴き声が、午後を時をすぎると小学生が学校から帰る声、が聞こえた。長年暮らしてきた家と同じような気分で、こんな音を聞きながら暮らすうち、不思議なことに、特養の中では何もできず、何もわからない困った人、とされていた高齢者が、自ら掃除をしたり食事を作ったりお茶を入れたり

高齢者を地域に帰す

子どもや若者がいる住み慣れた地域でケアする。
高齢者に残されていた能力がよみがえる。

池田昌弘

Kikeda Masahiro

東北福祉会「せんだんの杜」副社長

1940年、栃木県生まれ。東北福祉大学大学院修士課程修了。全国社会福祉協議会などを経て96年から、社会福祉法人東北福祉会の老人介護施設「せんだんの杜（もり）」の副社長。NPO法人全国コミュニティ・サポートセンター理事・事務局長、全国地域生活支援ネットワーク運営委員などを務める。

はじめました。

痴呆で会話ができなかった男性は、誰に言われるでもなく家で土いじりを始めた。家族は、「若い頃の父を見ていたようだ」と喜んで、面会の回数が増えました。本当はいると残された力があるのに、「施設」がそれを奪っていたんだな、と気づかれました。

それだけじゃない。介護サービスが実は、高齢者の、友人や近隣とのつながりを断ち切ってきたのだということも思えてきました。

たとえば、高齢者が家族や友達に「火曜日と木曜日はデイサービスに行くよ」と伝えても、友達だつて高齢者ですからね。だいたいは忘れて、いつものように訪ねるわけです。行ってもいいない。だから行かなくなる。ヘルパーの車が玄関先に止まっていたら、助けた友達に連絡して帰ってしまいます。そんなことが、起きていたんです。

い 50人を7つのユニットでケアしています。職員は、50人を十把一からげに見るのではなく、一人ひとりに寄り添うようになりました。

高齢者が自らの生活圏内に暮らし続けられる仕組みづくりもはじめました。「小学校区」を一つの生活圏と捉え、区ごとにサチライトを作つて、そこで区内の高齢者のケアをするんです。デイサービスに来る人もいれば、泊まる人もい

る。必要があれば、家にもヘルプに行くし、住んでしまう人もいます。地域の高齢者の介護に関する相談も受け付けています。

ある痴呆の男性は、自宅に暮らしながら施設のデイサービスやショートステイを利用していましたが、世帯がひどく、奥さんが介護疲れで倒れてしまった。以前なら即、特養へと行ったのですが、彼は自宅から歩いて数分のサチライトに遊び始めた。デイサービスを、状況に応じて泊まるようになり、現在は入居しています。

自分の生活圏は変わらず、近所づきあいそのまま。専門の職員が介護することで、状態も落ち着きました。妻の体調が回復した後は、ときどき自宅に戻ったり、逆に妻と孫がサチライトにやつてきたりもしています。

本人だけではなく、家族も含めて「あるがままの暮らし」にどう寄り添うかが、これからの課題です。特に遠くに離れている家族は、高齢者本人のおかれた様子がわかりにくく、本人の思いをよそに、家族の安心のために早めの施設入居を選択したり、呼び寄せたりするケースが多いものです。しかし、サチライトのような施設を地域ごとに整備し、家族と専門の職員が早い時期から信頼関係を築いておけば、住み慣れた地域に、最期のとまで住み続けられるんです。

聞き手・編集 片桐圭子

都市の座標

人が寄り添い、助け合
いサービスを受ける。それ以上になると多過ぎ
てしまった営みに適した空
間が用意されたとき、住
民相互の助け合いや在宅
福祉サービスなどはより
機能し、私たちの満足度
も高まる。福祉には「最
適空間」と
いう発想が
必要だ。

尾町で高齢
者同士の自主的な寄り合
いを訪ねたことがある。
近所のお堂に所狭しと高
齢者がより添って語り合
っていた。一見窮屈そう
に見えるが、これ以上間
が開くと寂しく感じるの
だという。近ごろ急増し
ている宅老所でも、同じ
ような話が聞かれる。親
しく寄り合うために必要
な空間は肌が触れ合う程
度が最適というところじ
い。

福祉の最適空間

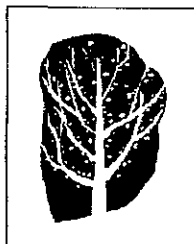
社会福祉法人東北福祉会
「せんだんの杜」地域福祉部長
池田 昌弘

また、地域での助け合
い活動に参加する足尾町
の市民リーダーから聞い
てきたのは「住民相互
の助け合いの最適空間は
七千人くらいが地域ケア
を展開するのに最も都合
がよいとデモンマーク人
が考えた」とあった。
私もデモンマークを訪ねた
が、福祉事務所は小さな
地区に分割され、権限も
いる。

下ろされている。
日本の七千人規模の自
治体で活動する複数の民
間団体の職員から「頭
中の地図上にサービスの
対象となる人たちの顔
をおおよそ映し出せる」と
いう話を聞いたことがあ
る。日本で
も、この規
模が一つの
サービスを
供給する側
としては最適な最大の
空間ということが言えな
いか。

現在、仙台市には区こ
とに五つの福祉事務所が
あるが、七千人規模に機
関が分割され、権限も一
緒に下ろされれば、市民
にとってはより快適な空
間ができるはずだ。

同じ団地であっても年
齢構成が異なったり、都
市化の進み具合によって
意識の違いもあるだろ
う。まずは、地域の事情
に合ったさまざまな「最
適空間」を探し出すこと
が、仙台でも求められて
いる。



カット・大友真貴子

三年前に足尾町を訪ねた。銅山の盛んな大正期には、栃木県内で宇都宮市に次ぐ人口を誇ったが、今はその十分の一。四十人を割って、高齢化率は三五割を超えた。

この町には、見過ごしてしまつたような自然体の、住民が中心となって進める福祉サービ

ービスがある。そのリーダーを取材してみよう。「なるほど」とうなずくことばかりに驚く。例えば、Aさんの場合はこうだ。自宅を訪ねて来る方に気持ちよく帰っていただくために、お茶や漬物を出したり、時には「飯を振る舞うたりしてきた。その結果、Aさんの家には日々、地域の人が集う。悩みを打ち明けられることも少なくない。

池田 蒼弘

理想に近づいた自然福祉

Aさんが世話役を務めるお不動さんでの茶話会は、昭和三十九年三月から毎月開かれている。参加費は費と称して、入り口に設けられた空き箱に思いの額を入れる。額の大小などで他人を批判したりすることは「法度」。

公共施設が整備される中でAさんたちは「暇や時が融れ合つてくついの広さがいい。広々としていて、面が抜けたように寂しく感じる」「立派な施設に普段者で行きにくい。だから、億劫で

外出しなくなつたと自宅にお不動さんを好む。店を一人で切り盛りしながら、支えの必要な人の見守りをしてるBさんは、「困ったことはないか」とたずねるだけではダメ。積極的に聞き出さないと本当の困っていることはわからないよ」という。現在、朝夕に訪ねる家が七軒もある。

困っていることは、他人に頼むほどではない、と考えてしまつたような些細なことが多い。例えば、段ボールの始末や収束所までのごみ出し、今であれば年賀はがきの宛て名書き。Bさんは既に代筆を二人から引き受けているという。

足尾町にはこのようなりターが、小地帯で存在する。共通すること、集つた人たちが主役でいられる場所の提供と、支援が必要な人へのさりげないお手伝い。他人を批評しない」が唯一の約束。だから、だれもが生き生きしている。

随想

(せんだんの杜・副社長)